

2024年3月期（2023年度） 第2四半期
決算説明資料

2023年11月

東証スタンダード市場：3423

 株式会社 **エスイー**

1. 2023年度第2四半期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

1. 2023年度第2四半期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

1-1 第2四半期連結決算実績サマリー (前年同期比)

サマリー

前年同期比～増収増益

国内土木市場は引き続き好環境、建築用資機材の製造・販売事業も好調。

(単位：百万円)

	2022年度 2Q	2023年度 2Q	前年比	
			増減	(増減率)
売上高	11,417	12,395	+977	(+8.6%)
営業利益	475	520	+45	(+9.5%)
(対売上高比)	(4.2%)	(4.2%)	(+0.0%)	
経常利益	481	515	+33	(+7.0%)
(対売上高比)	(4.2%)	(4.2%)	(▲0.1%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	265	308	+43	(+16.4%)
(対売上高比)	(2.3%)	(2.5%)	(+0.2%)	

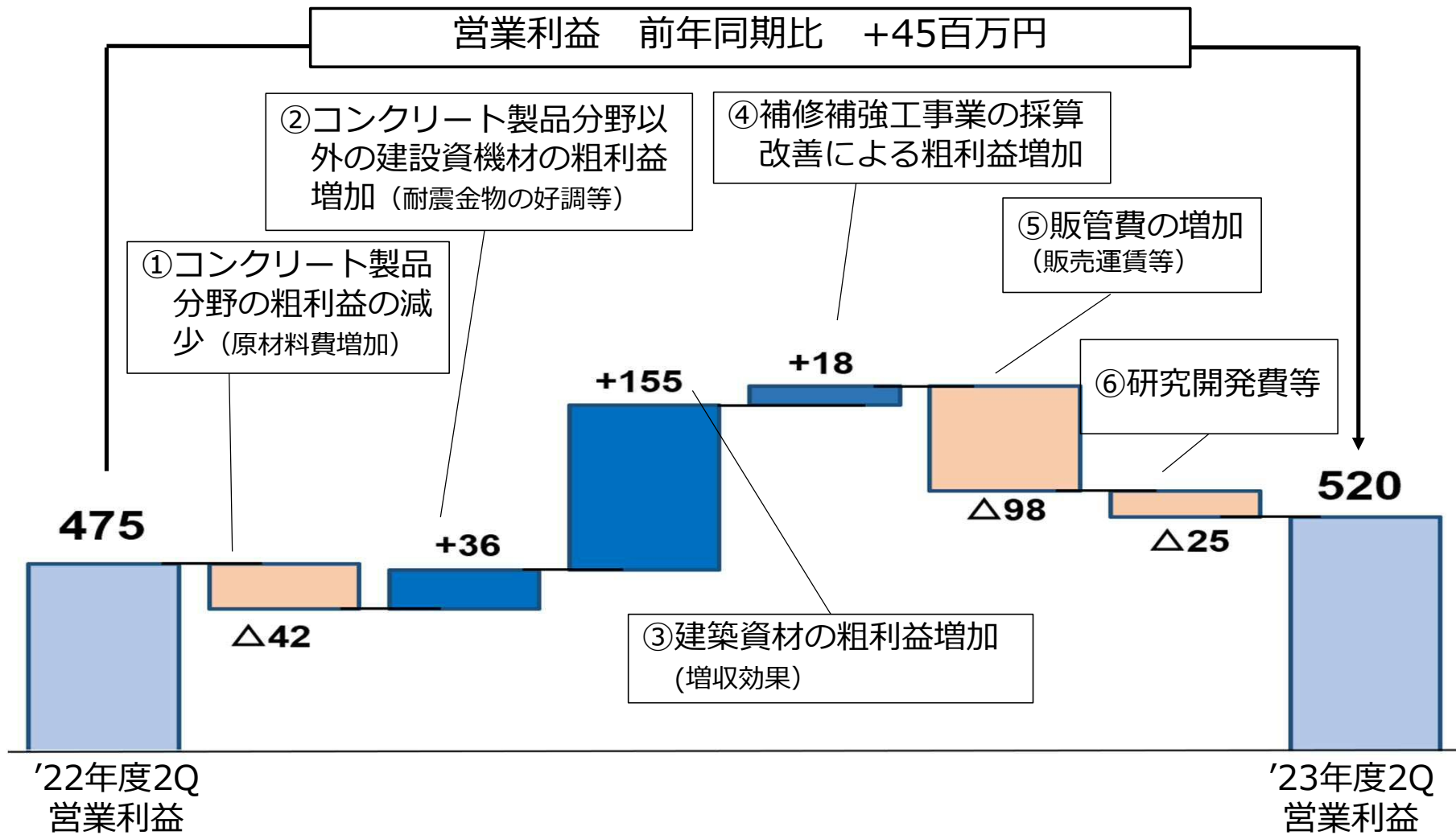
・売上高

- 建設用資機材の製造販売において、耐震金物の物件が増加。
- 建築用資材の製造販売において、建築金物・鉄骨工事共に大型物件の工事が好調。
- その結果、全体では前年同期比977百万円の増収。

・利益

- 上記増収効果及び補修補強工事業の増工分が主因となり、経常利益は前年同期比33百万円の増益となった。

1-2 第2四半期連結決算実績サマリー (営業利益増減)



1-3 第2四半期連結決算実績サマリー(公表予想比)

サマリー

公表予想比～分野ごとの濃淡はあるものの、全体としては順調な進捗
 下期にずれ込んだ経費や中東情勢の影響等下押し要因はあるものの、現時点では
 公表予想値は確保できる見通し

【売上高】



・売上高

- 建設用資機材及び建築用資材の好調により、前年同期より売上高の進捗率47.6%は若干良い状況（前年同期は44.9%）。
- 建築用資材で上振れの可能性もあるが、中東情勢如何では、建設コンサルタント事業が不安定化する可能性があるため、まずは公表予想値の達成を目指す。

【経常利益】



・利益

- 増収効果、原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁の他に研究開発費等の経費のズレ（上期予定→下期以降）もあり、1Qの遅れを大きく挽回し、順調な進捗。
- 下期にずれ込んだ経費の計上や中東情勢の影響等下押し要因はあるものの、現時点では公表予定値の確保を見通せる状況。

1-4 連結貸借対照表サマリー

ポイント 借入金は減少。自己資本比率は上昇・D/Eレシオは低下。

資産		負債	
2023年 3月末	2023年 9月末	2023年 3月末	2023年 9月末
25,493	24,586	増減	増減
		(主な内訳)	(主な内訳)
		△677 現金及び預金 △604 受取手形、売掛金及び契約資産 △219 その他流動資産 +181 電子記録債権	△647 借入金 △195 支払手形及び買掛金 △138 電子記録債務 +84 その他流動負債
		15,065	14,219
		純資産	
		2023年 3月末	2023年 9月末
		10,428	10,367
		増減	増減
		(主な内訳)	(主な内訳)
		+264 建設仮勘定	△392 株主配当金支払い +308 親会社株主帰属四半期純利益
		△907	△61

	2023年3月末	2023年9月末	増減
運転資本 (百万円)	5,789	5,806	+16
有利子負債 (百万円)	5,919	5,224	△694
純資産 (百万円)	10,428	10,367	△61
自己資本比率 (%)	40.7	42.0	+1.3
D/Eレシオ (倍)	0.57	0.51	△0.06

1-5 キャッシュフローの状況

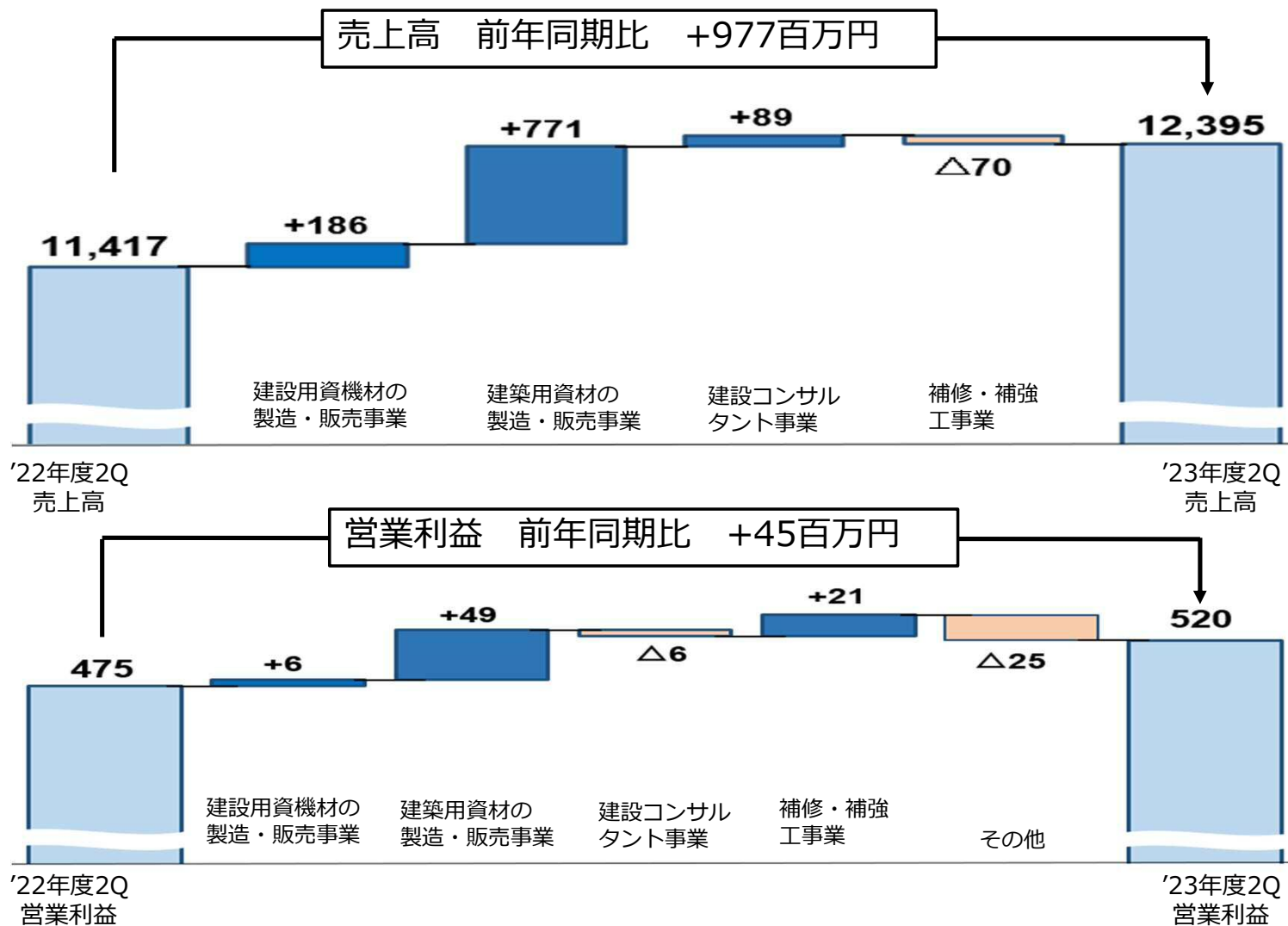
ポイント

前期並みの営業収入も運転資金の負担の減少により営業CFは大幅に改善。

	'22年度2Q	'23年度2Q	(百万円) 増減	[主な要因]
営業収入 (税金等調整前当期純利益 + 非資金損益項目)	802	882	+80	
運転資金 (営業活動に係る債権債務増減)	△499	△16	+483	棚卸資産の減少
利息・配当金・保険金	△7	△9	△2	
税金等	△574	△162	+411	法人税の支払額
その他	△271	273	+545	未収入金の減少および未払消費税等の増加
営業キャッシュフロー	△550	967	+1,518	
営業キャッシュフロー (除く運転資金)	△50	984	+1,034	
定期預金	0	0	+0	
有価証券	279	0	△279	
固定資産 (除く有価証券)	△441	△562	△121	工場設備増強
その他	2	△6	△9	
投資キャッシュ・フロー	△159	△568	△409	
フリーキャッシュ・フロー (FCF)	△709	398	+1,108	
借入・社債	122	△647	△769	長期借入金の返済
株式	△409	△388	+20	配当金の支払い
リース	△48	△47	+1	
財務キャッシュ・フロー	△336	△1,083	△747	
現金及び現金同等物の期末残高	3,899	3,717	△181	

1. 2023年度第2四半期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

2-1 セグメント別増減 (前年同期比)

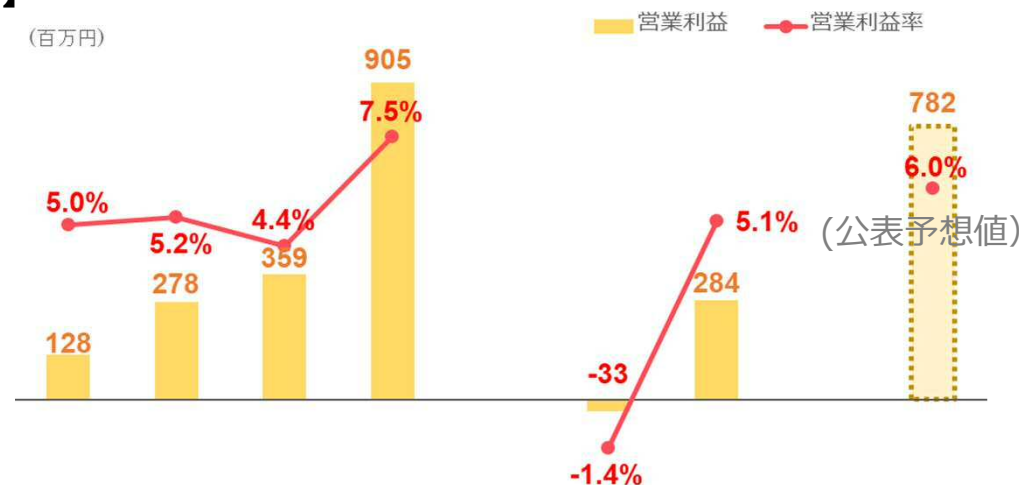


2-2 建設用資機材の製造・販売事業

【売上高】



【営業利益】



○前年同期比～増収増益

・売上高 (前年同期比+ 3.5%)

- 鉄鋼製品分野で耐震金物の物件が増加し、増収を牽引
- コンクリート製品分野は1Qは案件の端境期であったが、前年同期比並みを確保

・営業利益 (前年同期比+ 2.3%)

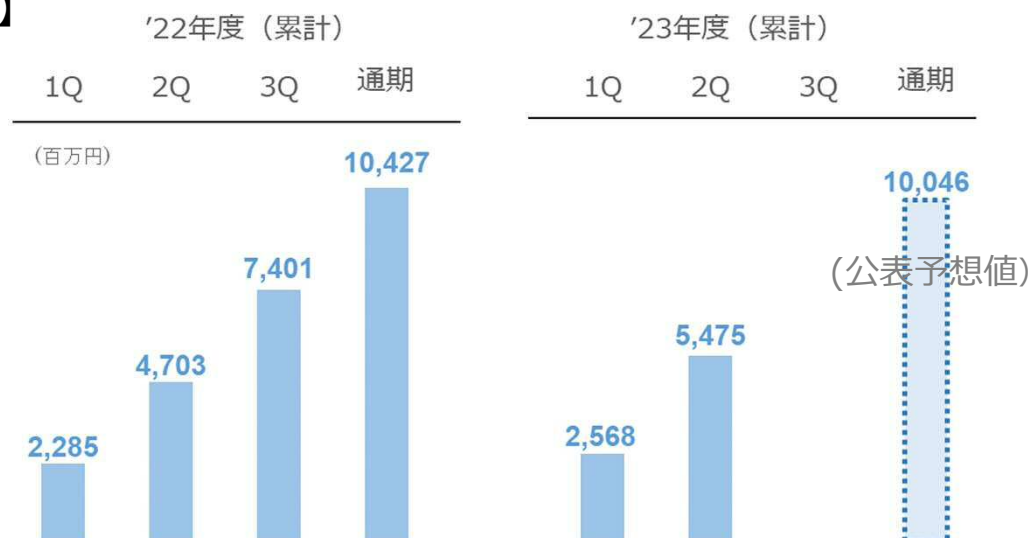
- 上記増収要因及び経費減がコンクリート製品分野の原材料費上昇を上回り、若干の増益

○公表予想比～予想より少し良い滑り出し

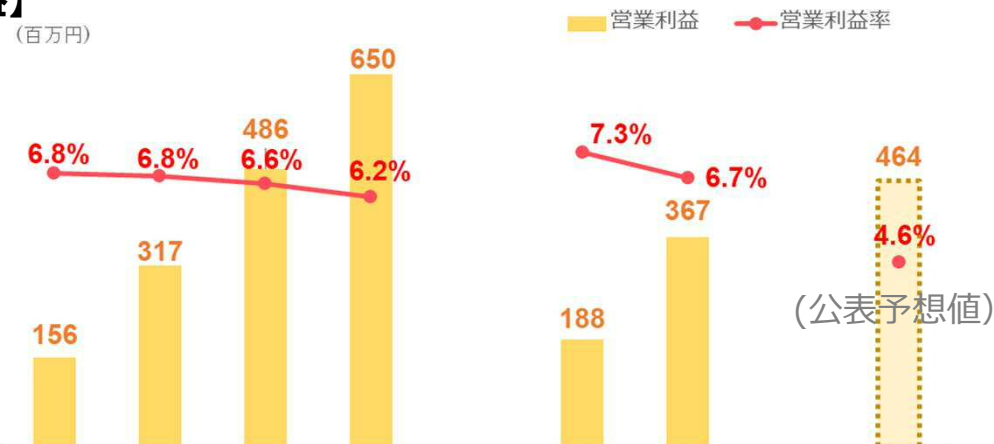
- 建材輸出は依然として低調であるが、国内市場に大きな変化は無し
- 原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁も一定程度進捗。下期にずれ込んだ経費の計上や中東情勢の影響等下押し要因はあるものの、現時点では公表予定値の確保を見通せる状況。

2-3 建築用資材の製造・販売事業

【売上高】



【営業利益】



○前年同期比～増収増益

・売上高（前年同期比+16.4%）

- 建築金物分野は、内装関連は民間投資意欲の減退により苦戦が続くものの、仮設建材は首都圏の大型物件の工事進捗に伴い、好調を維持
- 鉄骨工事分野も大型物件が好調で大幅増収

・営業利益（前年同期比+15.7%）

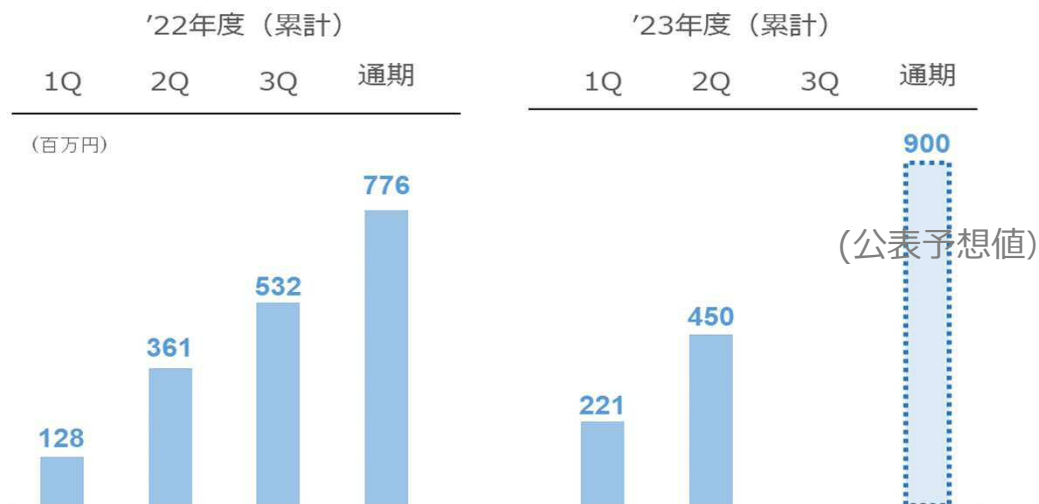
- 増収効果に加え、原材料価格上昇分の価格スライドが認められ、増益

○公表予想比～好調を維持、上振れの可能性も

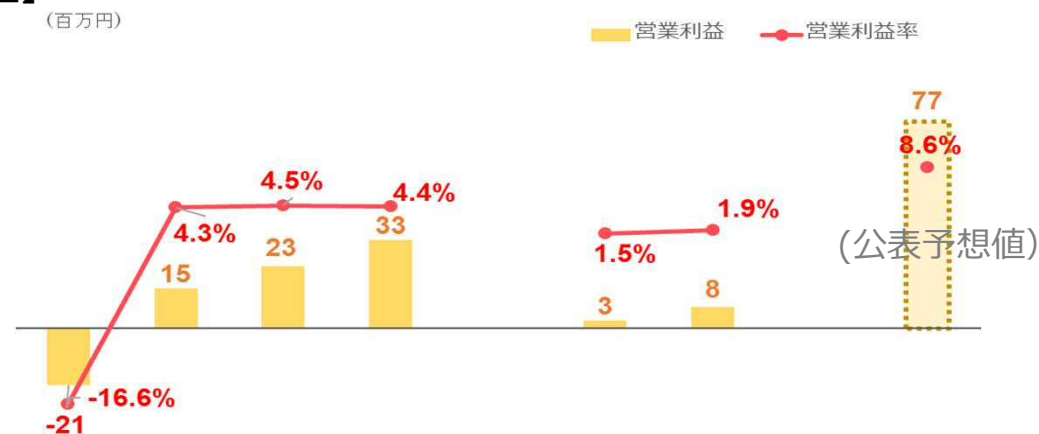
- 引き続き好調を維持。受注案件の確実な消化に注力し、公表予想値上振れを目指す。

2-4 建設コンサルタント事業

【売上高】



【営業利益】



○前年同期比～増収減益

・売上高 (前年同期比+24.7%)

・営業利益 (前年同期比△45.1%)

- 受注案件を順調に消化し増収となったものの、設計原価にかかる外注費の増加により増収効果は帳消し、販管費が増加した分減益となった

○公表予想比～中東情勢により不安定化

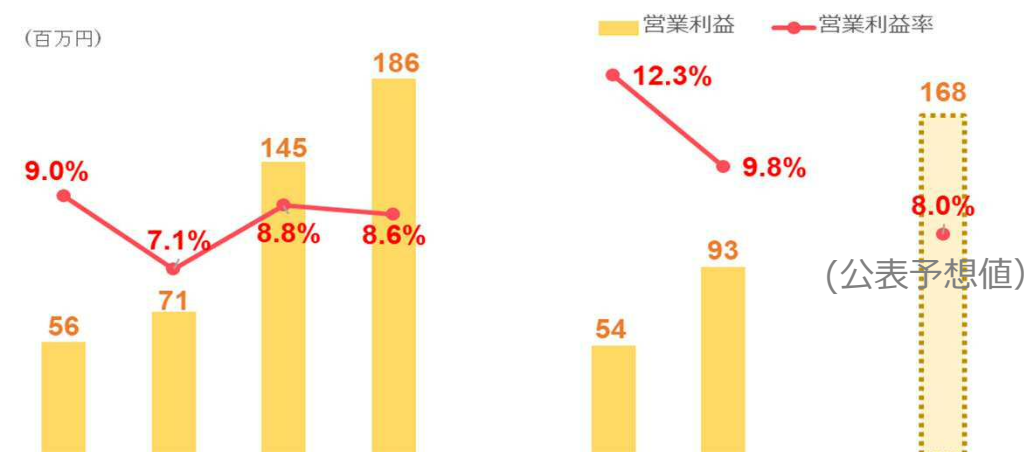
- 受注案件の確実な消化を図っていくが、中東情勢の影響は利益の下押し要因になる可能性があり、状況を注視して対応

2-5 補修・補強工事業

【売上高】



【営業利益】



○前年同期比～減収増益

- ・売上高（前年同期比△6.9%）
- ・営業利益（前年同期比+29.7%）
 - 工事中案件の設計見直しが発生し工程が遅延
 - 予定通り進捗している工事の中での増額や利益率の改善に努めた結果、増益となった

○公表予想比～利益確保を重視

- 受注環境は引続き良好で、売上高・利益ともに基本は堅調
- 効率的な配置と期初受注残の確実な消化により工程遅延の挽回を図る
- 引き続き利益率の改善に努め、利益面での公表予想値達成を目指す

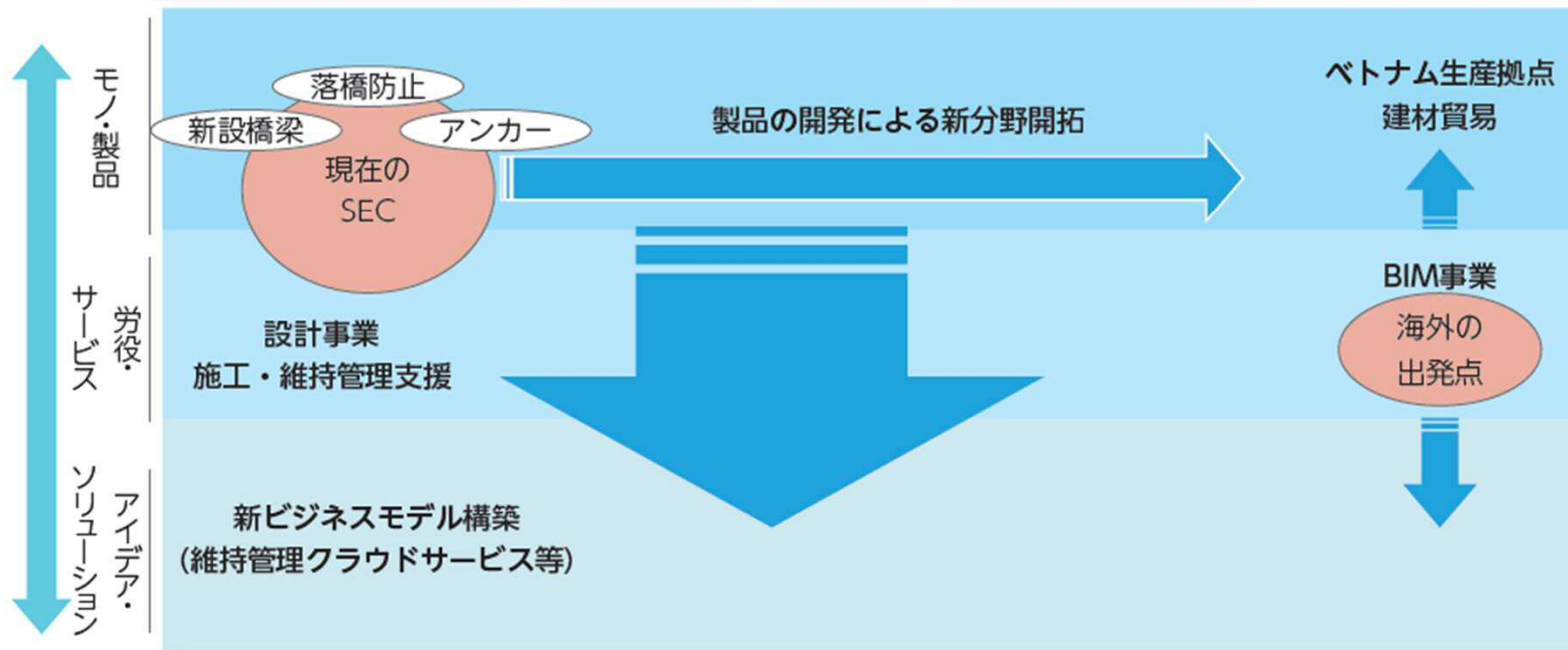
1. 2023年度第2四半期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

3-1 2030ビジョン

エンジニアリングがつなぐ人とインフラ Engineering With You.

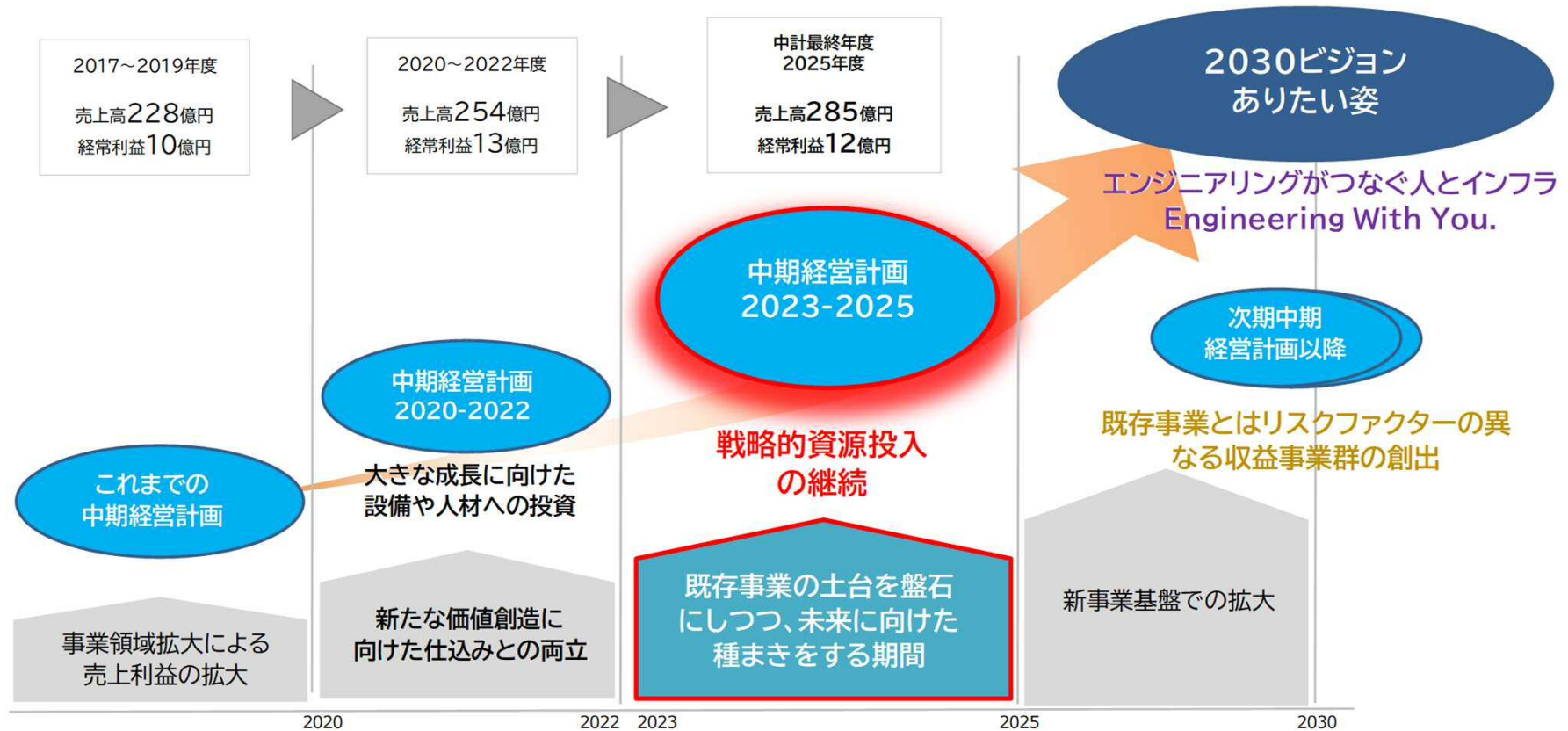
【「幅広い貢献を担う企業」のイメージ】

官公需		民需		ODA・現地開発 案件・日系民間 案件…)
土木・建設関係	左記以外	交通・インフラ・建築		
道路・防災 (橋梁耐震・法面)	防災分野の拡大 (砂防・農水) 施設補強	(鉄道・電力・通信…)		



3-2 中期経営計画（2023-2025）の位置付け

- ・中長期的な事業環境認識（インフラ老朽化、国土強靱化、気候変動とエネルギー、デジタル社会）に変更はない。
- ・「2030ビジョン」のありたい姿実現に向けて、「既存事業の土台を盤石にしつつ、未来に向けた種まきをする期間と位置づける。



3-3 重要な経営指標

- ・本中期経営計画では発電事業等の研究開発費負担が重く、最終年度（2025年度）の経常利益は12億円（2022年度の経常利益は13.7億円）
- ・当該負担勘案前での経常利益19億円、ROE10%を目指す計画。2023年度第2四半期現在では順調な滑り出し。

(百万円)	2023年度 (予想)		2025年度 (中期計画)
	2Q (実績)		
売上高	12,395	26,013	28,500
経常利益	515	800	1,205
除く「報告セグメントに帰属しない研究開発費」	723	1,451	1,893
「報告セグメントに帰属しない研究開発費」	-217	-651	-688
親会社株主に帰属する当期純利益	308	460	743

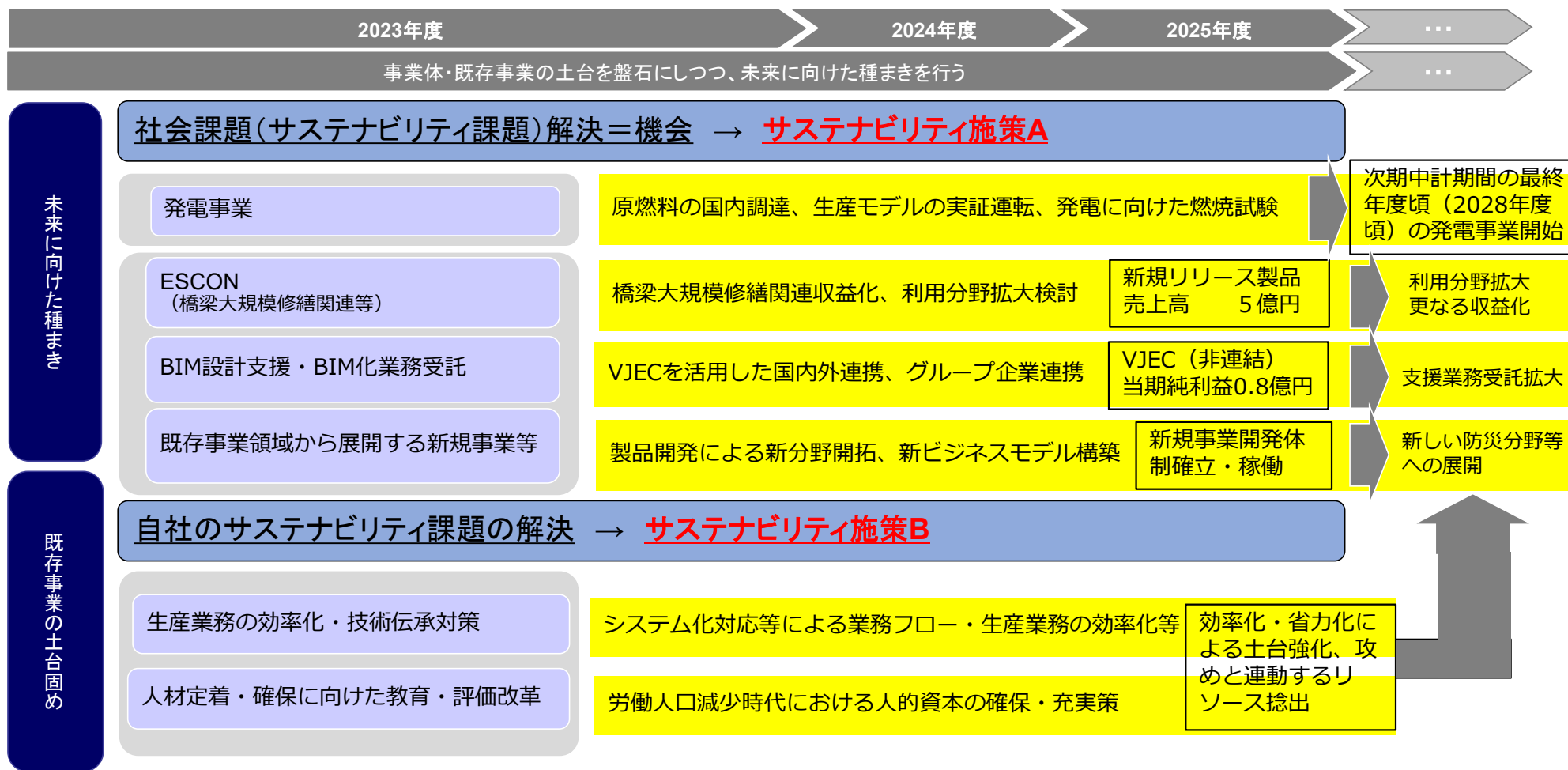
(%)	2023年度 (予想)		2025年度 (中期計画)
	2Q (実績)		
営業利益率	4.2	3.0	4.2
ROE	-	4.4	7.0
除く「報告セグメントに帰属しない研究開発費」	-	8.3	10.0
「報告セグメントに帰属しない研究開発費」	-	-	-

	2023年度 (予想)	2025年度 (中期計画)
株主資本配当率 (DOE)	-	3.78
		3.5%以上

発電事業等の研究
開発費（戦略的な
先行投資）

3-4 中期経営計画(2023-2025)の主な施策

・2023年度上期は、下記施策において組織改正等推進体制を抜本的に改変・整備（「未来に向けた種まき」の具体的な進捗状況は次頁）



3-4 中期経営計画(2023-2025)の主な施策

2023年度

現時点

社会課題(サステナビリティ課題)解決=機会 **サステナビリティ施策A**

上期 実施内容・進捗

2023年度 目標

発電事業

原燃料の量産化、非化石燃料の燃焼とともに専門技術を有する企業と連携して技術開発の実験を継続
事業モデル構築のための事前スタディを大手コンサルに委託

原燃料の量産化、非化石燃料の燃焼ともにベンチプラントの設計完了を目指し、
事業モデル構築については大手コンサルと鋭意検討を進める。

ESCON
(橋梁大規模修繕関連等)

道路橋床版については、性能確認試験により100年以上の耐久性を確認
継手部や床版上面増厚への適用確認が進行

道路橋床版 : 年度末の販売開始を目指す
継手部適用 : 技術的検討の完了
床版上面増厚 : 共同開発契約の締結、配合の確立

BIM設計支援・
BIM化業務受託

推進体制、受注体制の整備を実施、技術者の採用が一部下期にずれ込む

人員強化等事業推進体制の整備
新規顧客獲得を目指す

新規事業等

新製品と新事業の開発プロセスを分離・整備。外部コンサルを入れて新規事業開発プロジェクトを準備

新規事業開発プロジェクトにて、外部情報の積極的収集・分析→未来を構想→事業案の量産・厳選のサイクルを回す

未来に向けた種蒔き

(既存事業の土台固め「自社のサステナビリティ課題の解決→サステナビリティ施策B」の進捗は年度単位でご報告させていただきます)

3-5 株主還元の基本方針等

- ・株主還元の基本方針は、先行投資分が収益化するまで時間がかかるため、長期安定配当を基本とした前中期経営計画の方針より変更なし。
 - ・直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
 - ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5%以上を目安とする。
- ・配当予想13円/株は変更なし。

【中期経営計画での株主還元の方針に基づく試算】

	2023/3期	2024/3期	
		2Q	(予想)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	870	308	460
株主資本 (百万円)	10,320	10,236	10,388
1株当たり配当金 (円)	13	-	13
配当金総額 (百万円)	392	-	392
配当性向 (%)	45.1	-	85.3
株主資本配当率 (%)	3.81	-	3.78

↓
当期純利益（計画）より単純試算（他の条件不変の前提）
↓

- ・本中期経営計画では、中長期の成長に向けた投資を優先し、株主配当は長期に亘る成長を確実に還元する方針。
- ・配当性向では当該期の短期の業績に左右されるが、株主資本配当率では、株主が直接払い込んだ資金と本来株主に帰属する利益を再投資している内部留保の合算である株主資本という「元手」に対して年間どれだけの配当金としての還元をするかをみる指標となる。
- ・成長投資が収益化し、株主資本が増加していけば、配当金は成長に合わせ増加していくことが予想される。中長期に亘って株価も上昇することになる。

3-6 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」

- ・ 2023年度に入り、PBR < 1 が常態化、売買高/日は低水準かつ低下傾向。
- ・ 地道なIR活動により、国土強靱化・インフラ老朽化等社会課題解決に貢献する企業としての認知度アップに取り組み中。



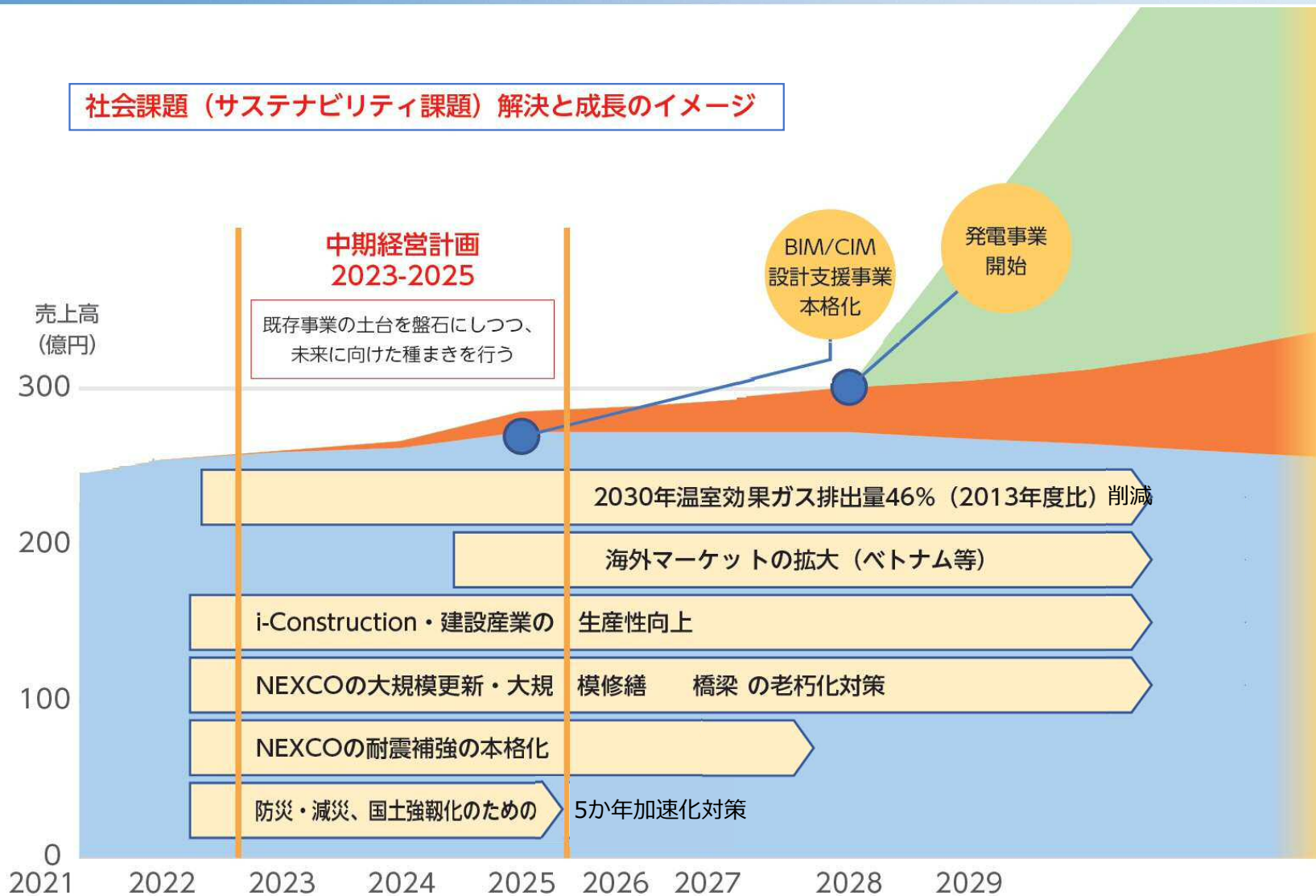
[IR活動実績・予定]

- 2023年8月
日経IRフェア・オンライン出展
(来場者数第2位)
- 2023年11月
ログミーファイナンスを通じて
19の媒体にIR記事配信
- 2024年1月
野村IR資産運用フェア2024オン
ライン出展 (予定)

(その他にも個人投資家宛施策を検討中)

3-7 成長のイメージ

社会課題（サステナビリティ課題）解決と成長のイメージ



将来見通しに関する記述についての詳細〔ご参考〕

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の分析、業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報に基づく見解や将来の業績に係る見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの分析・業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

International Engineering Maker

